

1 決第1号 令和4年度岡山市一般会計歳入歳出決算について

(1) 財政状況の検証について

ア 昨年度の歳入歳出は3800億円規模でした。「岡山市財政状況第25版」では、歳入歳出が年々増加傾向、とあります。ここ数年は新型コロナウイルス対策等として特別な費用が発生していますが、このような特別対策費を除いても増加傾向にあるのかお示してください。

イ 市債の通常分残高は84億円増加し、借入抑制により減少傾向にあったが、R2年以降増加に転じていると説明があります。大森市長就任以降、ハード整備が続いているのは事実です。必要な老朽化対策については、どれくらい目途がついているのでしょうか。全体の進捗と見通しを示してください。併せて普通建設費は10年前（平成25年度）と令和4年度を比べてどのように変化しているのかお示してください。

ウ 市街地再開発事業についてお伺いします。

(ア) 再開発事業は、民間の開発ですが、事業費の一定割合に市税が投入されます。昨年度は約53億円余でした。10年前と令和4年度を比べてどのように変化しているのかお示してください。また、総事業費が物価高騰の影響を受ける場合の考え方をお示してください。

(イ) 昨年完成した芸術創造劇場ハレノワについて、市の費用総額と、再開発事業費トータル、その中の市費の割合をおしめしてください。

(ウ) 今後の補修や大規模改修が生じた際、その他管理組合との費用分担についてどのような規約になっているのか、お示してください。

エ 臨時財政対策債についてお伺いします。R4年度は発行額が減少し、廃止を国に求めているとのこと。これまでの発行総額に対する参入額をお示してください。

オ 社会教育費を除く、教育費についてお伺いします。建設費をのぞいた教育費と、子ども一人当たり換算した額の推移についてお示してください。また、昨年正規教員不足数、講師がクラス担任をした数、代員の欠員数についてお示してください。

(2) 公共施設等マネジメントの評価について

ア 昨年度末時点で、ハコモノの総延べ床面積は約195万7千平米との記載があります。これは、床面積を減らすとした「公共施設等総合管理計画」策定時から、むしろ増えています。

この方針は、市立幼稚園・保育園の統廃合の加速に大きな影響を与えてきたと感じて

います。計画策定後から、昨年度末までの床面積増減についてお示しください。これまでの取り組みについてどのように評価していますか。

(3) 新型コロナ対策事業の検証と課題について

ア (割愛)

(4) 路面電車の駅前広場乗り入れ事業について

ア R4年度に実施するとして「駅前広場営業及び物件調査業務委託費」は約900万円ずつ2回に分けて、「駅前広場営業調査及び物件算定等業務委託」は約1400万円と2100万円の2回があります。さらに、R2～R3年にかけて同じく「岡山駅前広場営業及び物件調査業務委託」を約190万円、115万円、68万円の3回に分けて行っています。R2年に行った調査、昨年度に行った調査について、委託先、入札率、成果物において何を具体的に調査しどんな結果だったのか詳細にお示しください。

イ 昨年度時点で、いわゆる事業費以外に係っている費用について総額をお示しください。

(5) 県道玉柏線野々口線について

ア 最終的に、国への返金額とその根拠、

イ 追加でかかった工事費をお示しください。

ウ 最初の設計依頼が99万円で、これは100万円以下の自前で契約できるぎりぎりの範囲で委託に出されています。その後の大きな設計変更を同じ会社に口頭でしかも無料で依頼したことが、大きな原因の一つで、さらに必要になった2回の修正変更手続きもなされなかった事につながっていると感じています。職員個人の技術力やコンプライアンスを高めても、手続きを省略されると発見できないのではないかと危惧します。このような契約事務を省いた、その根本原因は何ですか。北区だけの問題ではないと思いますが、組織としての再発防止策がどこまで徹底できているのか、お示しください。

(6) 再生可能エネルギー普及事業について

ア 二酸化炭素排出実質ゼロ目標に向け、昨年度の市有施設における再生可能エネルギーの新規設置状況と、LED付け替え事業、および削減できる二酸化炭素量についてお示しください。あわせて、基準年である2013年度に対し、これまでの削減率をお示しください。

イ 再生可能エネルギー100%への転換を掲げた再エネ100%宣言 Reアクションの目標に対する達成状況をお示しください。

ウ 家庭系ごみ処理手数料に対する支出と市が考えている球温暖化対策推進事業の総額、ゴミ削減・資源化対策の総額と家庭系ごみ収益費をお答えください。今般、これらの事業は、家庭系ごみ有料化の収益の有無に左右されることなく、市として当然取り組むべき事業だと思いますが、ご所見をお伺いします。

(7) 水道事業に係る繰出金について

ア 岡山県広域水道水源開発等出資金約 2.5 億円は、苫田ダム建設をきっかけに設立された広域水道企業団が行う建設事業費に対し、18 自治体が分担するものと認識しています。昨年度の具体的な用途と、なぜ水道事業会計からではなく、一般会計から支出することになったのか、その経緯と理由についてお示しください。また、出資による権利として、昨年度末残高が約 151 億円になっています。これまで出資した総額ですか。具体的には何の権利になりますか。

イ 岡山県広域水道企業団運営経費負担金約 1900 万円は、同じく、広域水道企業団の運営費を 18 自治体が分担するものです。これは、広域水道企業団の職員の人件費にも充てられていると思いますがどうでしょうか。同じく一般会計から支出することになった経緯と理由についてお示しください。

ウ 吉井川水源地域対策基金負担金約 400 万円についてお伺いします。

これは、苫田ダム開発に伴い、水没関係住民の生活再建と、水没関係地域の振興に対する援助が目的の基金です。昨年度は鏡野町に対して交付されています。その用途はなんでしたか。また、これまでの総額をお示しください。

エ その他の繰出基準について

水道事業会計への一般会計からの繰出金 3 億円余には、消火栓関連費、簡易水道関連費などがあり、昨年度は、動力費の高騰分 1 億 8 千万円余が一般会計から繰り出されています。地方公営企業法第 17 条の 2 によると、次に掲げるものは、一般会計から、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする、とあります。

まず、

その一、その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

その二、当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

だそうです。昨年度決算で、上記（二）に当てはまるものはありますか。

また、これに基づき、一般会計から長期の貸し付けを行っているものが何かありますか。

(8) 下水道事業会計への繰出金について

下水道事業会計補助金 8 億円余についてお伺いします。

ア 下水道事業会計の収益不足については「一般会計から繰り入れて収支を均衡させた」と説明があります。下水道事業会計は、毎年、総収支が必ずゼロになり、赤字でも黒字でもありません。これは、赤字部分を一般会計から補填し、収支ゼロに調整しているからです。この繰り出しの根拠についてお示してください。

イ それ以外で、一般会計からの繰出総額 92 億円のうちで、国の繰出基準以外の繰り出しがあれば、お示してください。

2 決第 13 号 令和 4 年度岡山市水道事業会計決算について

(1) 決算状況について

ア 当年度純損益が 11 億円余と対前年比 2 % 減となっており、H29 年からの減少傾向は変わりませんでした。見込みに対してはどうだったのか分析をお示してください。また、作年度末時点での内部留保資金額、建設改良積立金額をお示してください。

イ 人件費 26 億円余についてお伺いします。水道局の職員の給与は、一般会計からではなく、市民の水道料金で支えているという認識でよいでしょうか。

(2) 費用の 15% 以上を占める受水費 21 億円余についてお伺いします。

これは、苫田ダムからの水を含む広域水道企業団からの受水費がほとんどであり、基本契約分約 10 万トン／日に約 13.5 億円、受水分 43700 トン／日に約 7.5 億円を毎年払っています。

ア 基本料金部分約 13.5 億円には、広域水道企業団の企業債返済分が何割をしめていますか。苫田ダム自体の建設部分の企業債の返済は終わっていますか。

イ 基本水量約 10 万トンに対し、受水は 43700 トンです。その差 6 万トンは使用していない、という認識で良いですか。

ウ 春夏秋冬で毎日の水道の使用量は違って当然ですが固定額を支払っています。作年度における広域水道企業団からの最大受水量とその日付、最小受水量とその日付をお示してください。

エ 旭川水系のダムについて、同じように企業債の償還など費用負担がありますか。あれ

ばお示してください。

(3) 老朽化対策、耐震化対策の進捗について

ア 作年度末の管路更新率が0.9%に下がりました。毎年1%の更新を行い、100年周期で管路の更新をしていく予定でした。今後さらにそのスピードを年0.7%に下げるとのことです。事業費を抑えるためです。浄水施設、管路、配水池の耐震化率などいずれも政令市平均を大きく下回っています。それぞれ作年度末で、目標値に対する達成度はどうだったのかお示してください。

イ 老朽化対策・耐震化対策等に係る建設改良費約89億円に対して国庫負担がありますか。100年単位の事業に対し、市民の水道料金だけで、膨大な設備や施設の遅れている耐震化を進めることが妥当なのでしょうか。ご所見をお伺いするとともに、国に何か求めていることがあればお示してください。

3 決第2号 令和4年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算について

(1) 決算状況について

ア 約3.2億円の基金積み立てを除いて、2億3400万円余の黒字とのこと。基金残高をお示してください。

イ また、国保運営は県単位化され、県にも安定運営や健康寿命延伸の責務があると思います。県国保会計における、基金の種類、昨年度末の基金残高、昨年健康事業の内容についてお示してください。

4 決第9号 令和4年度岡山市介護保険特別会計歳入歳出決算について

(1) 決算状況について

歳入歳出差引残高が、22億5300万円余の黒字とのこと。これはどのような処理になりますか。昨年度末時点での基金残高も併せてお示してください。

(2) 地域支援事業費 20 億円余についてお伺いします。

ア 市民の介護保険料は、介護給付費とこの地域支援事業費の試算を合わせた額から算出されます。第 8 期介護保険計画で R4 年度は、介護給付費約 652 億円と地域支援事業費約 37 億円を試算しており、市民の介護保険料の根拠となります。しかし、この地域支援事業費 37 億円のうち、予算化されたのは 23 億円で決算額が約 20 億円でした。介護給付費は 8 期計画どおり 652 億円がきっちり予算化されています。R3 年度も同様の傾向です。これは、市民の介護保険料をとりすぎたことになりませんか。予算化していない理由をお示してください。

イ (割愛)

決第 10 号 令和 4 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出 決算について

(1) 決算状況について

ア 団塊の世代が全員 75 歳以上になる 2025 年が近づくなか、被保険者の健康寿命延伸は国保運営と同じく、重要課題ですが、費用は計上されていません。75 歳以上の健康づくりについての費用負担の考え方と、健康診断の受診率をお答えください。

イ 広域連合事務局に市の職員を派遣しています。3200 万円がその関連でしょうか。各自治体から職員を派遣し、2 年か 3 年の短いスパンで交代する運営方式に、自治体側から人員不足の中で人手をとられるのは厳しいとの意見が出ていました。保険制度自体が持続可能な制度とするため、県費職員の常駐なども考えていく必要があるかと思いますが、ご所見があればお示し下さい。